

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																	
						財政健全化等	×	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																		
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	I-3		財源超過	×	歳入総額	22,913,542	22,744,612	実収支比率	5.6	6.5																
						首都	×	歳出総額	22,168,550	21,839,229	経常収支比率	88.1	83.8																
人口	令和2年国調(人)		55,579		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	744,992	905,383	(※1)	(89.7)	(87.6)																
	平成27年国調(人)		55,463			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	96,193	149,954	標準財政規模	11,507,546	11,697,509																
	増減率(%)		0.2			実収収支	×	648,799	755,429	財政力指数	0.59	0.59																	
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)		55,273		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	単年度収支	-106,630	222,241	783,158	健全化判断比率	9.8	10.1													
	うち日本人(人)		55,039														第1次	1,336	1,399	指数表選定	○	積立金	745,384	線下償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)		55,413														第2次	4.8	5.1			積立金取崩し額	799,966	270,231	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)		-0.7															第3次	6,075			6,100	実質単年度収支	-161,212	735,168	実質公債費比率	6.2	6.1	
	うち日本人(人)		-0.7															21.7	22.4			基準財政収入額	5,746,968	5,638,982	資金不足比率(※4)				
	面積(km ²)		182.46															20,592	19,792			基準財政需要額	9,930,662	9,595,495	標準税収入額等	7,104,857	7,039,456	経常経費充当一般財源等	10,367,495
人口密度(人/km ²)		305		73.5	72.5	職員数の状況(※8)			地方債現在高	17,596,529	18,317,741	うち公的資金	14,830,404	15,358,969	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,301,411	10,544,710	債務負担行為額(支出予定額)	1,810,553	2,850,429	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
世帯数(世帯)		21,709		合計	291	852,630	2,930	積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,596,529	18,317,741	うち公的資金	14,830,404	15,358,969	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,301,411	10,544,710	債務負担行為額(支出予定額)	1,810,553	2,850,429	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	市区町村長	1	7,730	一般職員等(※6)	一般職員	291	852,630	2,930	積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170												
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170												
	教育長	1	5,940		うち技能労務職員	26	84,916	3,266	積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170												
	議会議長	1	4,110		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170												
	議会副議長	1	3,520		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170												
	議会議員	18	3,290		合計	291	852,630	2,930	積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170												
						ラスパレス指数			96.4	積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170											
									積立金現在高	1,082,703	1,132,684	減債基金	1,082,703	1,132,684	その他特定目的基金	1,190,474	694,170												
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 盛岡地区広域消防組合	(16) 公益財団法人 滝沢市体育協会	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																							
	(3) 介護保険特別会計			(9) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(10) 盛岡地区衛生処理組合																							
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																							
	(5) 介護保険介護サービス事業特別会計			(13) 滝沢・零石環境組合		(14) 盛岡広域環境組合																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,633,386	24.6	5,633,386	48.8	普通税	5,633,386	100.0	48,694	
地方譲与税	205,924	0.9	205,924	1.8	法定普通税	5,633,386	100.0	48,694	
利子割交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	市町村民税	2,789,559	49.5	48,694	
配当割交付金	15,394	0.1	15,394	0.1	個人均等割	102,219	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1	所得割	2,401,024	42.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,801	2.0	-	
地方消費税交付金	1,303,878	5.7	1,303,878	11.3	法人税割	171,515	3.0	48,694	
ゴルフ場利用税交付金	5,669	0.0	5,669	0.0	固定資産税	2,263,466	40.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,254,368	40.0	-	
自動車取得税交付金	184	0.0	184	0.0	軽自動車税	197,095	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	383,266	6.8	-	
自動車税環境性能割交付金	10,594	0.0	10,594	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	54,776	0.2	54,776	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	80,012	0.3	80,012	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	79,130	0.3	79,130	0.7	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	882	0.0	882	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	4,655,475	20.3	4,183,694	36.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,183,694	18.3	4,183,694	36.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	466,246	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,535	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	11,978,939	52.3	11,507,158	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,655	0.0	6,655	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	134,792	0.6	2	0.0	合計	5,633,386	100.0	48,694	
使用料	119,068	0.5	11,520	0.1					
手数料	23,662	0.1	2	0.0					
国庫支出金	5,450,504	23.8	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	18,908	0.1	18,908	0.2					
都道府県支出金	1,997,161	8.7	-	-					
財産収入	43,416	0.2	8,021	0.1					
寄附金	73,596	0.3	-	-					
繰入金	946,715	4.1	-	-					
繰越金	905,383	4.0	-	-					
諸収入	512,448	2.2	11	0.0					
地方債	702,295	3.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	218,995	1.0	-	-					
歳入合計	22,913,542	100.0	11,552,277	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,801	0.7	-	154,801	
総務費	3,237,347	14.6	55,510	2,894,435	
民生費	9,543,303	43.0	174,061	4,288,191	
衛生費	2,295,266	10.4	21,320	1,783,469	
労働費	29,459	0.1	-	24,459	
農林水産業費	581,889	2.6	101,909	288,980	
商工費	372,424	1.7	2,719	231,147	
土木費	2,145,790	9.7	1,101,647	1,193,413	
消防費	675,571	3.0	3,850	670,692	
教育費	1,631,786	7.4	142,917	1,340,354	
災害復旧費	16,461	0.1	-	2,061	
公債費	1,484,453	6.7	-	1,484,453	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,168,550	100.0	1,603,933	14,356,455	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,466,569	47.2	6,002,320	5,297,941	45.0
人件費	2,562,691	11.6	2,446,149	2,222,787	18.9
うち職員給	1,572,104	7.1	1,522,533	-	-
扶助費	6,419,425	29.0	2,071,718	1,590,701	13.5
公債費	1,484,453	6.7	1,484,453	1,484,453	12.6
元利償還金	1,484,451	6.7	1,484,451	1,484,451	12.6
内訳	1,423,507	6.4	1,423,507	1,423,507	12.1
うち元金	60,944	0.3	60,944	60,944	0.5
うち利子	2	0.0	2	2	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,081,587	45.5	7,877,204	5,069,554	43.1
物件費	2,892,531	13.0	1,808,683	1,296,970	11.0
維持補修費	512,576	2.3	420,315	350,532	3.0
補助費等	3,609,550	16.3	3,069,001	2,224,675	18.9
うち一部事務組合負担金	1,735,336	7.8	1,735,336	1,734,545	14.7
繰出金	1,606,438	7.2	1,289,857	1,197,377	10.2
積立金	1,323,296	6.0	1,259,152	-	-
投資・出資金・貸付金	137,196	0.6	30,196	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,620,394	7.3	476,931	-	-
うち人件費	76,032	0.3	67,677	-	-
普通建設事業費	1,603,933	7.2	474,870	-	-
うち補助	1,041,811	4.7	59,016	-	-
うち単独	544,903	2.5	412,135	-	-
災害復旧事業費	16,461	0.1	2,061	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,168,550	100.0	14,356,455	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,932,166	実質収支	72,418
下水道	288,645	再差引収支	12,949
上水道	37,083	加入世帯数(世帯)	6,253
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,479
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	394,427	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,212,011		国庫支出金
			保険給付費
			359

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 岩手県滝沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,914	22,169	745	649	947	17,597	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

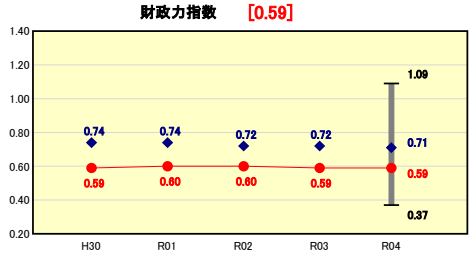
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,273人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,039人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	182.46km ²	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	22,913,542千円	将来負担比率	34.4 %
歳出総額	22,168,550千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	648,799千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	11,507,546千円		
地方債現在高	17,586,529千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

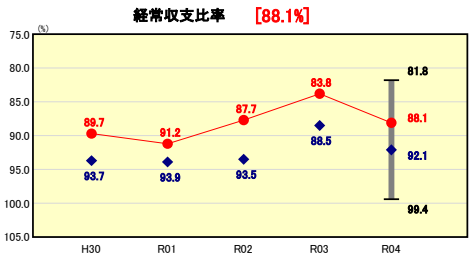
財政力



類似団体内順位 85/108 全国平均 0.49 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄
 平成30年度からおおむね横ばいで推移しており、類似団体平均を0.12ポイント下回っている。
 平成25年度から平成27年度にかけて赤字だった実質単年度収支は、平成27年度から取り組んできた滝沢市財政構造改革の成果により、平成28年度から令和3年度までの6年間連続して黒字となり、基金に依存する財政体質を改善することができた。
 しかしながら、歳入では人口減少傾向に伴う市税の減収見込み、歳出では高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化に伴う改修事業の実施など、財政見通しが厳しいものであることから、事業の選択と集中及び限りある行政資源の効率的な配分を図りながら、未来につながる事業への投資と健全な財政の維持を図る。

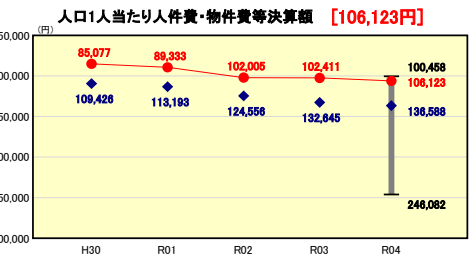
財政構造の弾力性



類似団体内順位 15/108 全国平均 92.2 岩手県平均 93.8

経常収支比率の分析欄
 前年度から4.3ポイント上がり、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。
 前年度から上がった主な要因として、分母である経常一般財源総額等が地方交付税等の増収による0.9%の増であったのに対し、分子である経常経費充当一般財源が、扶助費や物件費の総額がそれぞれ前年度比約13%程度増加したことにより、6.0%増加したことが挙げられる。
 今後は、事業の選択と集中等による事業費の削減により一般財源の有効な活用に努める。

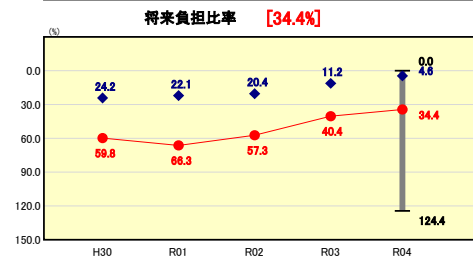
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/108 全国平均 180,081 岩手県平均 185,333

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、人件費が市営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度からごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。
 今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとともに、事業の選択と集中等による事業費の削減により物件費の圧縮を図る。

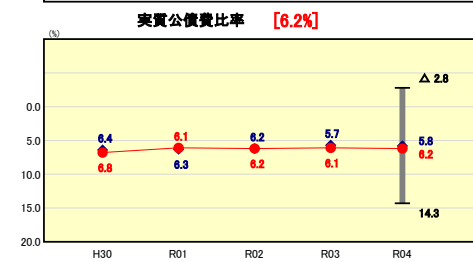
将来負担の状況



類似団体内順位 79/108 全国平均 8.8 岩手県平均 35.2

将来負担比率の分析欄
 前年度より6.0ポイント下がり、類似団体平均を29.8ポイント上回っている。
 前年度から下がった主な要因として、地方債現在高の減少と、充当可能金額の増加が挙げられる。
 今後も選択と集中に基づいた適正な地方債の新規発行に努めること及び基金残高の維持を図ることにより、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

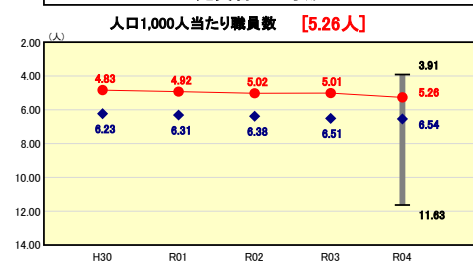
公債費負担の状況



類似団体内順位 62/108 全国平均 5.5 岩手県平均 10.7

実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.1ポイント上がり、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
 前年度から上がった主な要因は、過年度の大型建設事業に係る元金償還が開始したことによるものであり、今後も地方債の償還額の増加が見込まれることから、投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

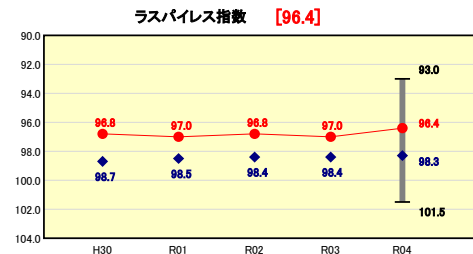
定員管理の状況



類似団体内順位 19/108 全国平均 8.25 岩手県平均 8.88

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体108団体中19番目とかなり少ない部類に入っている。
 今後も、定年による大量退職が見込まれており、市制移行に伴う新たな事務事業の開始により仕事量が増加していることから、令和4年度に第3次滝沢市職員定員管理計画を策定し、定員管理の適正化に努めているところである。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 17/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から0.6ポイント下がり、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。
 今後数年間は、定年退職に伴い削減していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

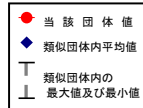
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

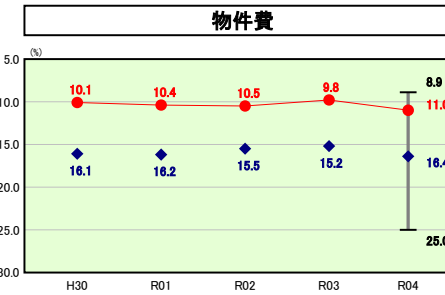
岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

人口	55,273	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,039	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	22,913,542	千円	将来負担比率	34.4	%
歳出総額	22,168,550	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	648,799	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	11,507,546	千円			
地方債現在高	17,596,529	千円			

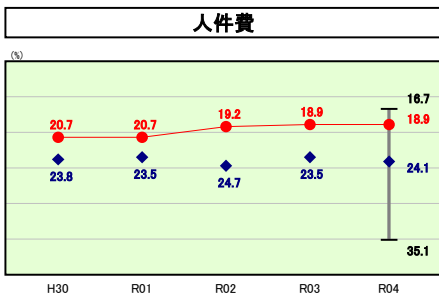


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



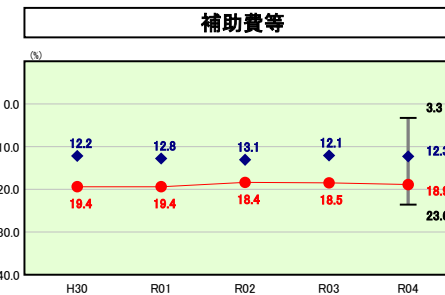
類似団体内順位 5/108 全国平均 14.9 岩手県平均 15.8

物件費の分析欄
 前年度と比較して1.2ポイント上がり、類似団体平均を5.4ポイント下回る11.0%となっている。
 前年度から増加した主な要因としては、物価高騰により電気料や給食センターの賄材料費の価格が上昇したことが挙げられる。



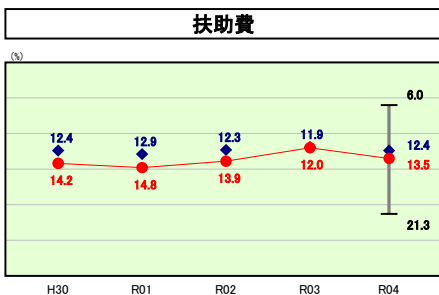
類似団体内順位 10/108 全国平均 25.9 岩手県平均 22.9

人件費の分析欄
 類似団体平均を5.2ポイント下回る18.9%となっている。
 類似団体平均を下回る主な要因としては、市営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務を一部事務組合で行っていることによるものが大きい。また、一部事務組合の人件費に充てる負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っていることから、今後も職員の定員管理の徹底を図っていくこととする。



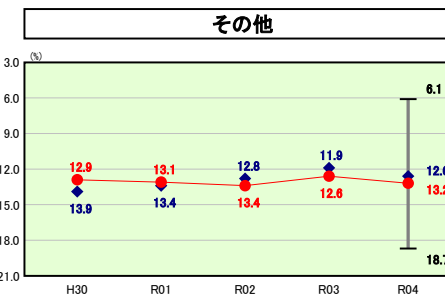
類似団体内順位 103/108 全国平均 10.5 岩手県平均 14.7

補助費等の分析欄
 前年度と比較して0.4ポイント上がり、類似団体平均を6.6ポイント上回る18.9%となっている。
 類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、それまで公債費及び物件費で支出していた経費が一部事務組合負担金として補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。
 また、前年度から増加した主な要因として、一部事務組合への負担金が増加したためであり、今後ごみ処理の広域化の進展に伴い、今後も補助費等のさらなる増加が見られる。



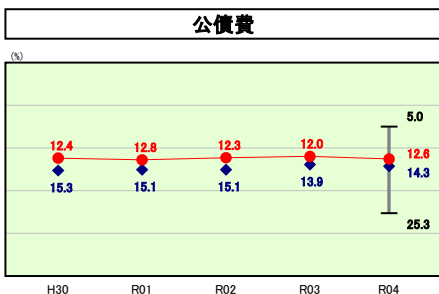
類似団体内順位 73/108 全国平均 12.5 岩手県平均 8.9

扶助費の分析欄
 前年度と比較して1.5ポイント上がり、類似団体平均を1.1ポイント上回る13.5%となっている。
 前年度から増加した主な要因としては、介護給付・訓練等給付費支給事業や子どものための教育・保育給付委託事業等の事業費が増大したことによるものと考えられる。
 今後も扶助費のさらなる増加が見られるため、事業の精査や選択等、適切な事業実施に努める必要がある。



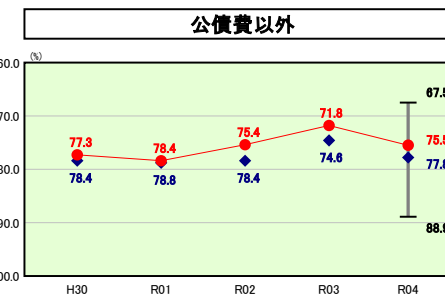
類似団体内順位 69/108 全国平均 12.4 岩手県平均 12.0

その他の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイント上がり、類似団体平均を0.6ポイント上回る13.2%となっている。
 前年度から増加した主な要因としては、除排雪委託料や小中学校の施設修繕費の上昇等、維持補修費が増額したことによるものと考えられる。



類似団体内順位 40/108 全国平均 16.0 岩手県平均 19.5

公債費の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイント上がり、類似団体平均を1.7ポイント下回る12.6%となっている。
 前年度から増加した主な要因としては、新設校整備事業に係る元金償還が開始したことによるものであり、今後も大型建設事業に係る公債費が増加する見込みであることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 30/108 全国平均 76.2 岩手県平均 74.3

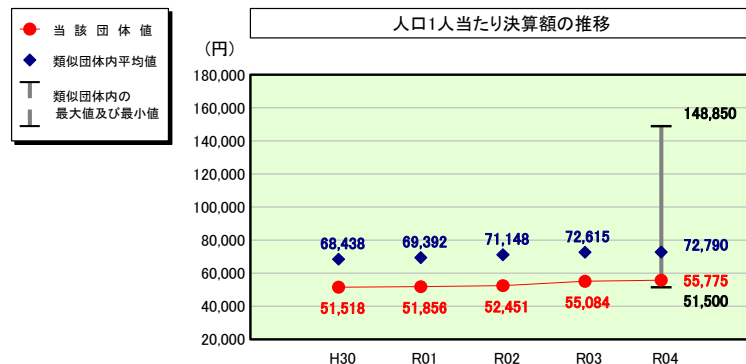
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して3.7ポイント上がり、類似団体平均を2.3ポイント下回る75.5%となっている。
 類似団体平均は下回っているが、扶助費や補助費等などが今後も増額が見られることから、事業の優先度を精査し、経費の削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岩手県滝沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

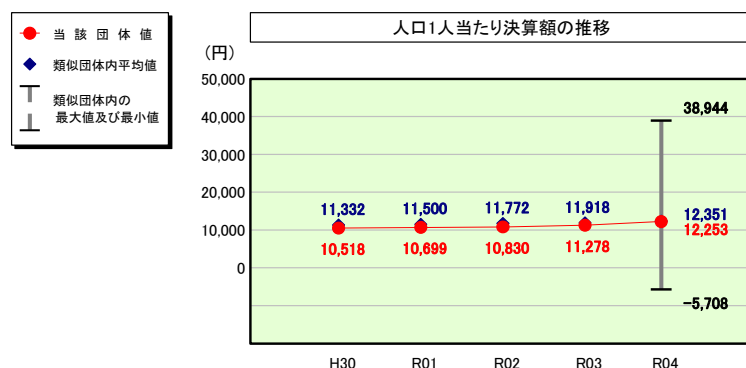
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,562,691	46,364	65,316	▲ 29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	492,096	8,903	6,075	▲ 46.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,232	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,125	2,354	2,791	▲ 15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,032	1,376	1,364	▲ 0.9
▲退職金	▲ 178,102	▲ 3,222	▲ 4,006	▲ 19.6
合計	3,082,842	55,775	72,790	▲ 23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.26	6.54	▲ 1.28
ラスパイレス指数	96.4	98.3	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

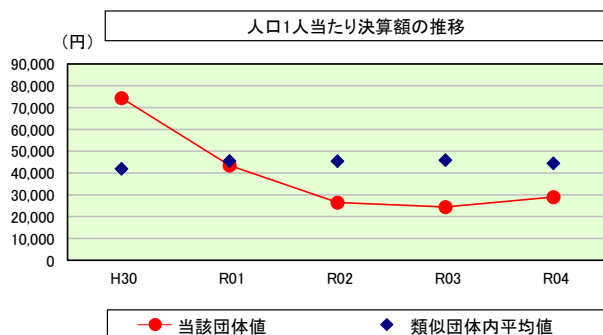


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,484,451	26,857	35,011	▲ 23.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	318,454	5,761	8,351	▲ 31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,545	770	1,645	▲ 53.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,851	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,168,217	▲ 21,135	▲ 27,858	▲ 24.1
合計	677,233	12,253	12,351	▲ 0.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	4,112,153	74,377	105.5	41,934	▲ 12.3	117.8
うち単独分	1,104,234	19,972	108.1	23,352	▲ 9.7	117.8
R01	2,410,746	43,478	▲ 41.5	45,588	▲ 8.7	▲ 50.2
うち単独分	620,087	11,183	▲ 44.0	24,150	3.4	▲ 47.4
R02	1,472,281	26,477	▲ 39.1	45,483	▲ 0.2	▲ 38.9
うち単独分	306,812	5,518	▲ 50.7	24,241	0.4	▲ 51.1
R03	1,359,326	24,430	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
うち単独分	438,777	7,886	42.9	25,180	3.9	39.0
R04	1,603,933	29,018	18.8	44,475	▲ 3.2	22.0
うち単独分	544,903	9,858	25.0	24,780	▲ 1.6	26.6
過去5年間平均	2,191,688	39,556	7.2	44,685	▲ 1.2	8.4
うち単独分	602,963	10,883	16.3	24,341	▲ 0.7	17.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

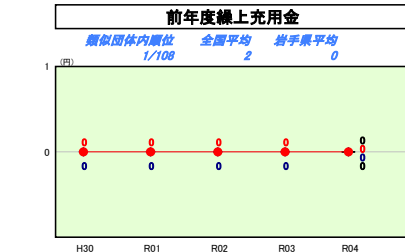
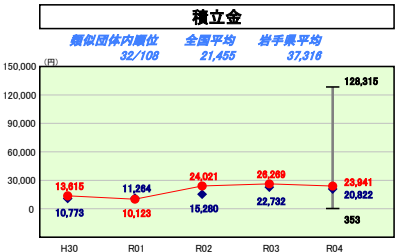
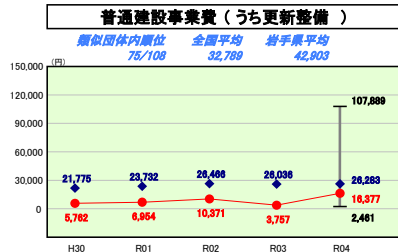
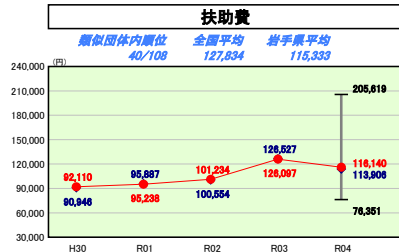
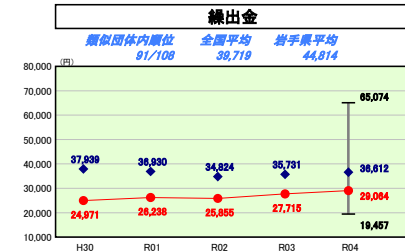
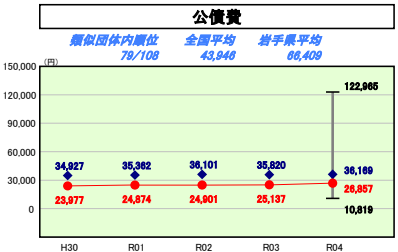
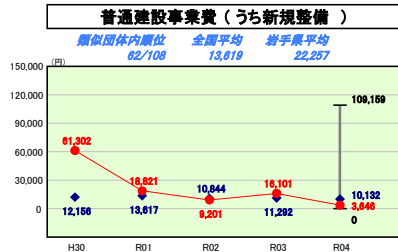
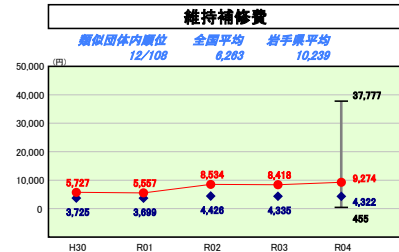
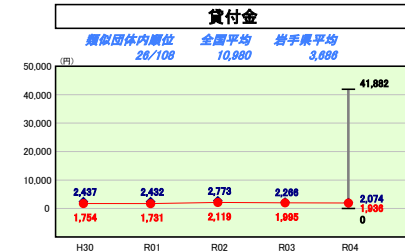
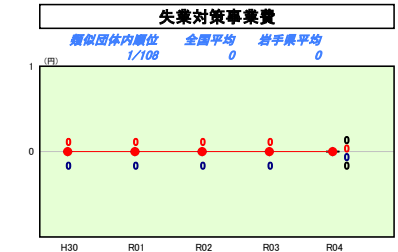
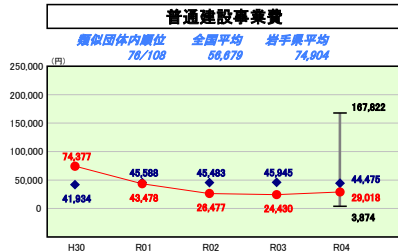
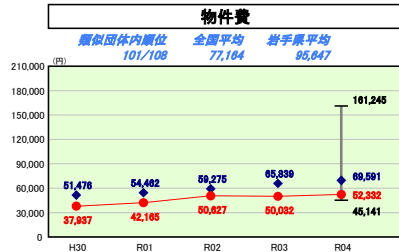
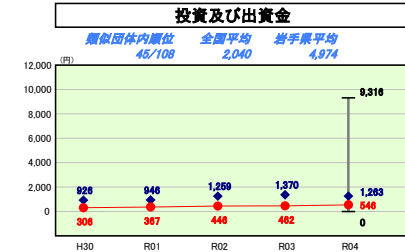
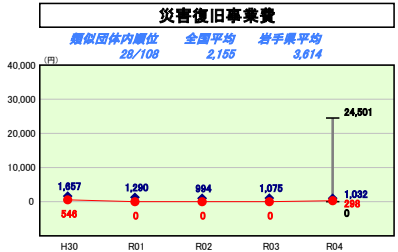
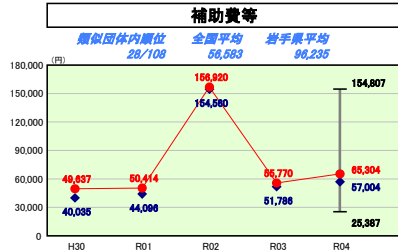
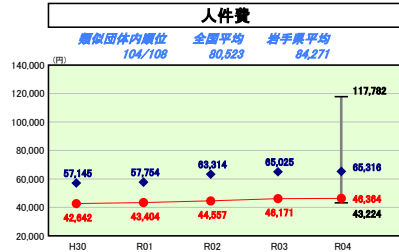
令和4年度

岩手県滝沢市

人口	55,273人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,039人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	182,46世帯	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	22,913,542千円	将来負担比率	34.4%
歳出総額	22,188,550千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	648,799千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	11,507,646千円		
地方債現在高	17,596,529千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは病院事業等を持たないこと、対住民当たりの職員数が少ないことが大きな要因であるが、今後も定員管理計画に基づき採用等を行うことにより人件費の抑制に繋げていく。
 物件費は、庁内システムの更新を複数実施したことや、物価高騰による電気料等の価格上昇等により増額となった。
 扶助費は、類似団体平均とほぼ同額、増加の傾向も同様であるが、当市の性質別項目で一番大きいものとなっている。今後もさらなる増加が見込まれるため、事業の精査や選択等により適切な事業実施に努めるとともに、関連制度等の動向を注視したい。
 補助費等は、一部事務組合への負担金の増額等により、類似団体平均よりも上り幅が大きくなっている。
 普通建設事業費は、保育所整備事業やデジタル田園都市国家構想推進事業により、前年度と比較して増額している。
 公債費は、類似団体平均を下回っているが、地方債元金償還金の増等により全体としては増額となっている。また、過年度実施事業に係る公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

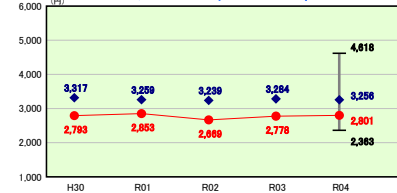
岩手県滝沢市

人口	55,273人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,039人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	22,913,542千円	将来負担比率	34.4%
歳出総額	22,188,550千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	648,799千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	11,507,546千円		
地方債現在高	17,596,529千円		

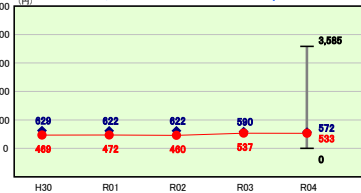


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

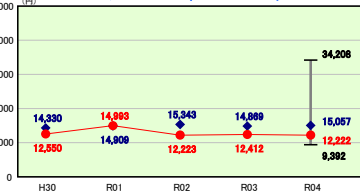
議会費
 類似団体内順位 93/108 全国平均 2,611 岩手県平均 4,050



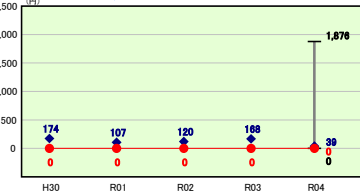
労働費
 類似団体内順位 36/108 全国平均 715 岩手県平均 1,121



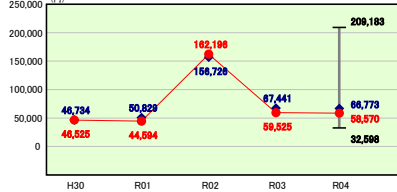
消防費
 類似団体内順位 87/108 全国平均 14,825 岩手県平均 22,378



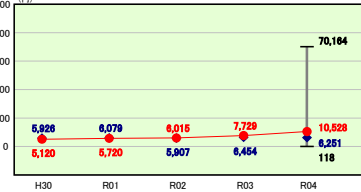
諸支出金
 類似団体内順位 7/108 全国平均 987 岩手県平均 5



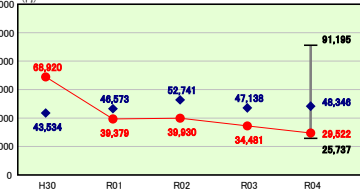
総務費
 類似団体内順位 52/108 全国平均 85,244 岩手県平均 107,374



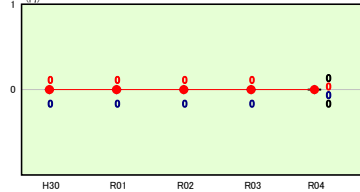
農林水産業費
 類似団体内順位 23/108 全国平均 10,784 岩手県平均 30,010



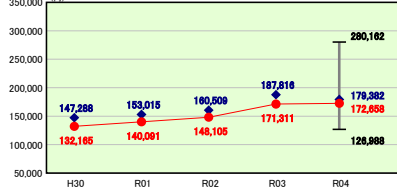
教育費
 類似団体内順位 106/108 全国平均 63,139 岩手県平均 67,238



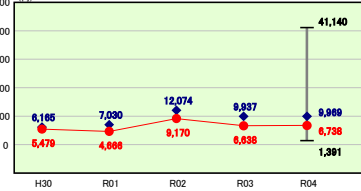
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/108 全国平均 2 岩手県平均 0



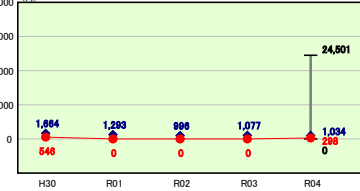
民生費
 類似団体内順位 58/108 全国平均 196,988 岩手県平均 189,430



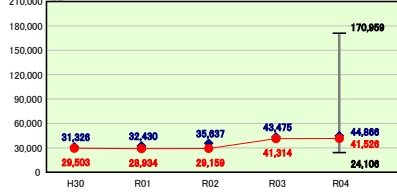
商工費
 類似団体内順位 69/108 全国平均 21,434 岩手県平均 28,504



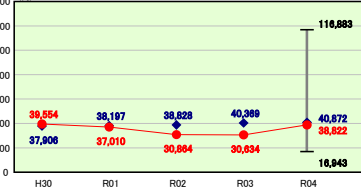
災害復旧費
 類似団体内順位 28/108 全国平均 2,196 岩手県平均 3,614



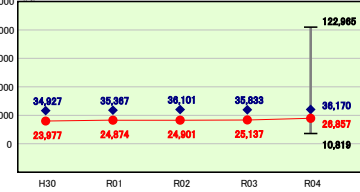
衛生費
 類似団体内順位 54/108 全国平均 51,050 岩手県平均 52,332



土木費
 類似団体内順位 49/108 全国平均 51,564 岩手県平均 66,835



公債費
 類似団体内順位 79/108 全国平均 43,886 岩手県平均 66,454



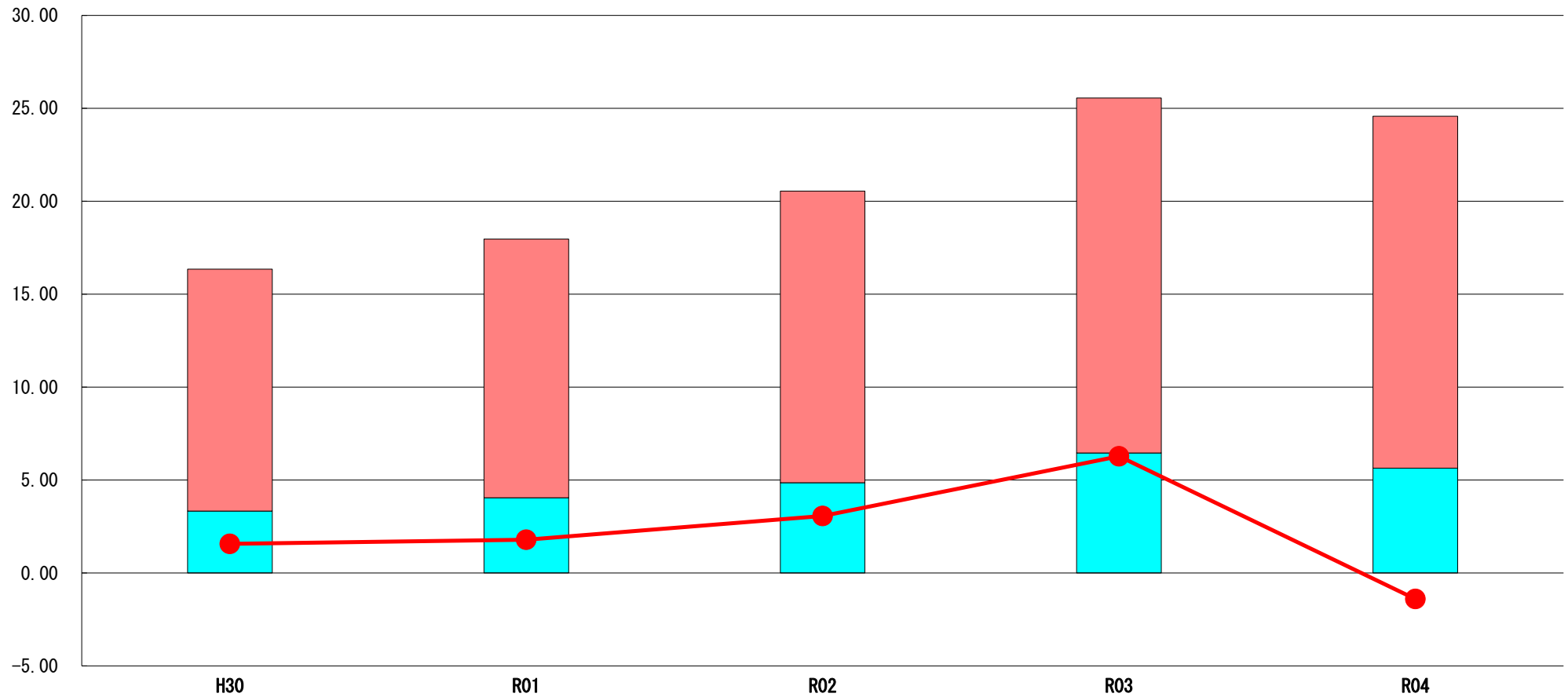
目的別歳出の分析
 決算全体を見ると、農林水産業費を除く全ての項目について、類似団体平均と比べ低位となっている。
 民生費は、子育て世帯臨時特別支援金給付事業等の給付金事業を実施したため、前年度と比較して増額となっている。
 衛生費は、一部事務組合負担金が増となった影響で増額となっているが、現在協議中のごみ処理広域化の進展による一部事務組合の新設及びごみ処理施設の共同設置により今後も増加する可能性がある。
 農林水産業費は、デジタル田園都市国家構想推進事業や農業資材価格等高騰対策支援給付金の影響で前年度と比較して増額している。
 土木費は、道路維持管理工事や公園の長寿命化修繕の影響で前年度と比較して増額となっている。
 教育費は、前年度に実施していた中学校校舎増築事業やICT環境整備事業が終了したことが影響し、前年度と比較して減額している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		13.02	13.92	15.69	19.10	18.94
 実質収支額		3.33	4.05	4.86	6.46	5.64
 実質単年度収支		1.57	1.79	3.07	6.28	▲ 1.40

分析欄

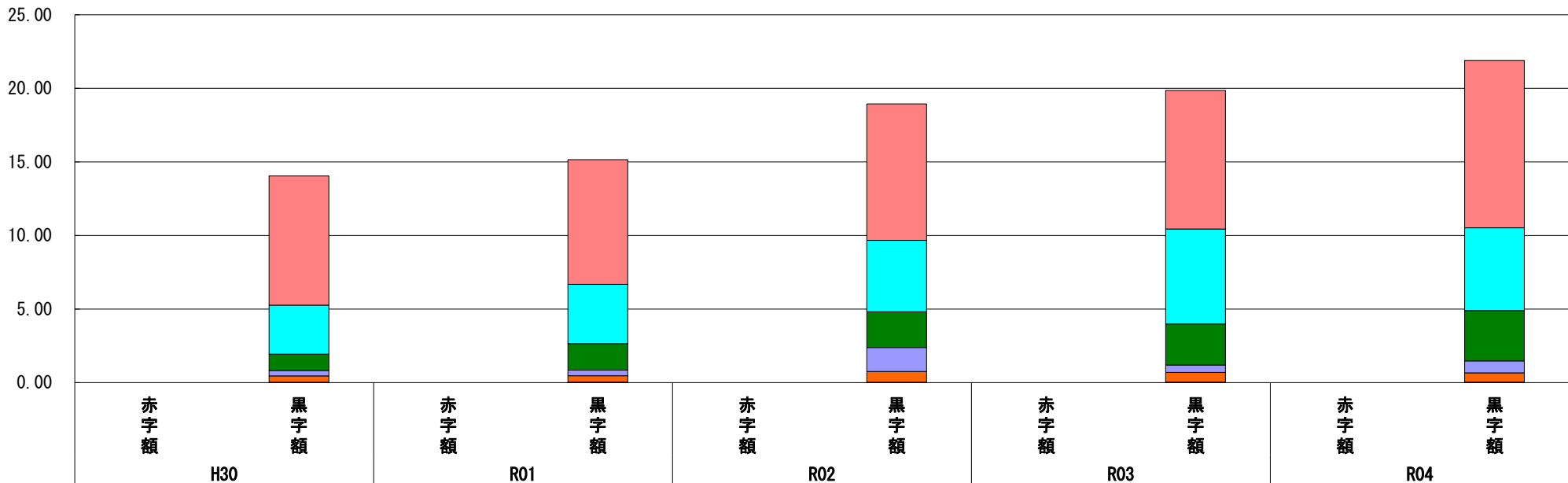
財政調整基金残高は、取崩額が大きかったため、前年度より0.16ポイント下がったものの、平成27年度から取り組んでいる財政構造改革の成果により、過去5年間の中では比較的高い水準を維持している。
 実質単年度収支は、単年度収支が前年度より減少したこと、基金の取崩額が大きかったことにより赤字となった。
 今後は、人口減少傾向に伴う市税の減収見込み等一般財源の確保が厳しくなっていくことが見込まれることもあり、事業の選択と集中により、健全な財政の維持を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		8.78	8.47	9.27	9.42	11.38
一般会計		3.32	4.04	4.86	6.45	5.63
下水道事業会計		1.11	1.79	2.42	2.79	3.42
介護保険特別会計		0.37	0.38	1.64	0.51	0.81
国民健康保険特別会計		0.43	0.43	0.72	0.65	0.62
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.03	0.04	0.04
介護保険介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字であることから、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、公営事業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後は一般会計における一般財源の確保が厳しくなっている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

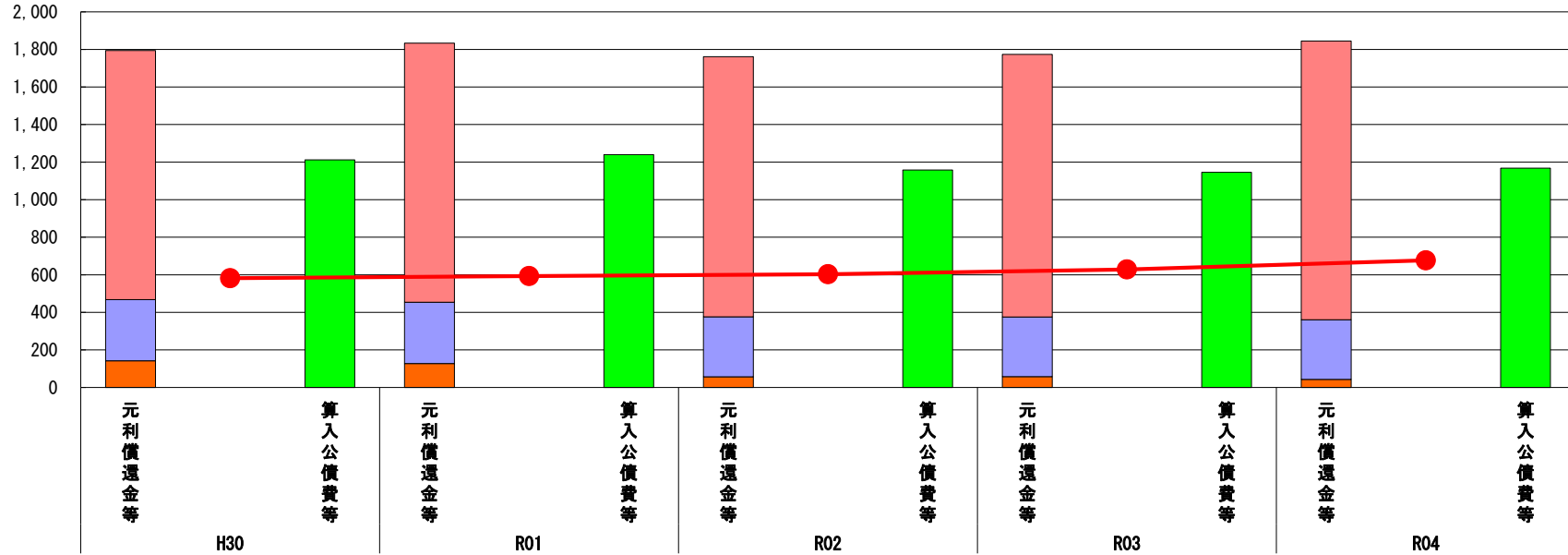
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,326	1,379	1,385	1,399	1,484
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		326	327	319	317	318
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		142	127	57	58	43
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,212	1,240	1,158	1,146	1,168
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		582	593	603	628	677

分析欄

実質公債費比率(3か年平均)は6.2%となっており、前年度の実質公債費比率(3か年平均)の6.1%から0.1ポイント増となった。
前年度から増となった要因としては、過年度の大型建設事業に係る元金償還が開始したことによるものであり、今後も地方債の償還額の増加が見込まれることから、投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

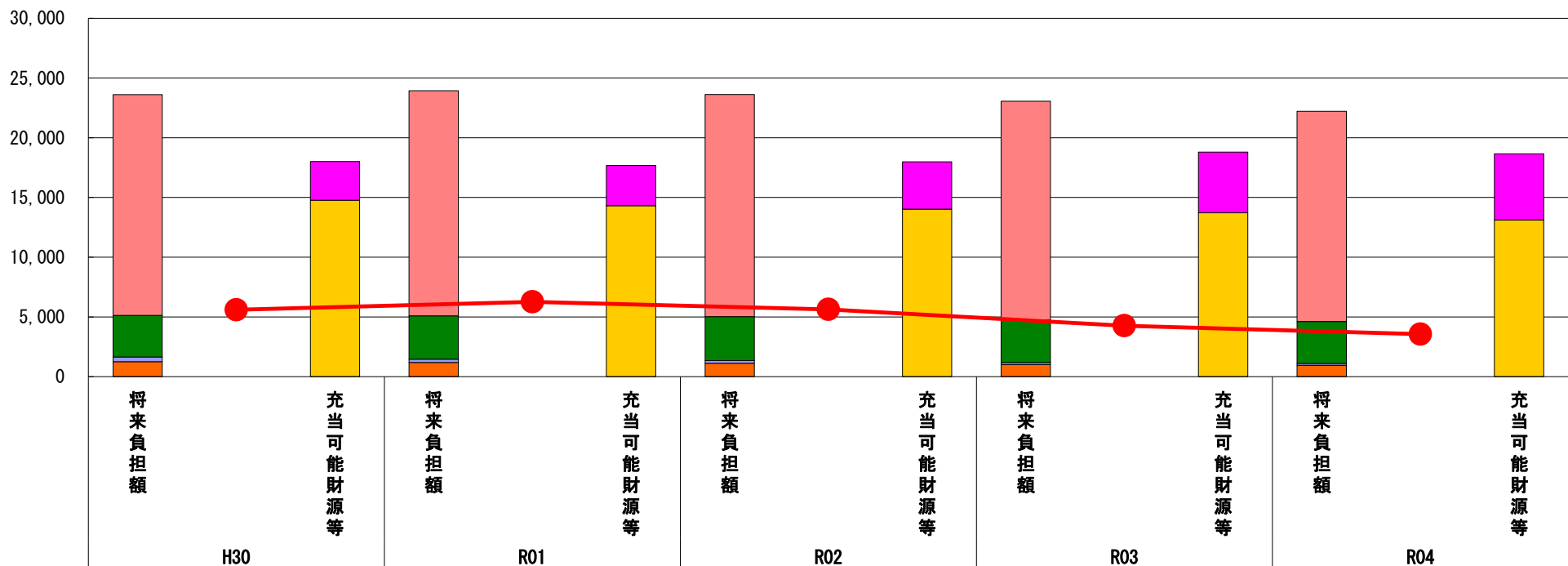
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,489	18,859	18,604	18,318	17,597
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,478	3,613	3,671	3,566	3,502
	組合等負担等見込額		389	280	225	168	162
	退職手当負担見込額		1,257	1,190	1,122	1,010	950
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,246	3,370	3,974	5,085	5,536
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		14,767	14,312	14,017	13,713	13,115
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,600	6,261	5,629	4,265	3,560

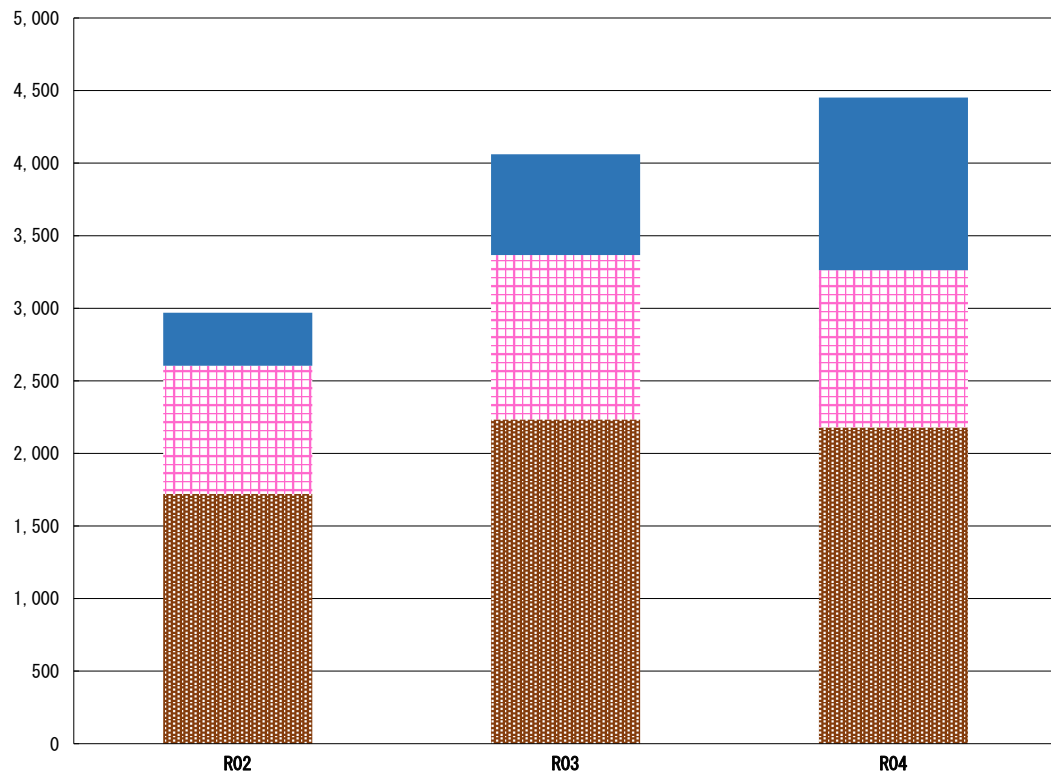
分析欄

今年度における将来負担比率は34.4%であり、前年度の40.4%から6.0ポイント下がっている。今年度の将来負担比率が下がった主な要因について、地方債現在高が借入額に対して償還額が大きく上回ったことにより減少したこと、充当可能基金額が平成27年度から実施している財政構造改革の成果により増額したことが挙げられる。今後も、選択と集中に基づいた適正な地方債の新規発行に努めること及び基金残高の維持を図ることにより、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,721	2,234	2,179
減債基金		883	1,133	1,083
その他特定目的基金		365	694	1,190
地域整備特別対策事業基金		212	556	1,061
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		41	48	43
情報通信技術産業集積振興基金		34	36	38
森林環境譲与税基金		9	17	29
滝沢市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資資金利子補給等基金		68	37	19
基金残高合計		2,968	4,061	4,453

令和4年度

岩手県滝沢市

基金全体

(増減理由)

基金全体としては、平成27年度から着手した財政構造改革による歳入拡大及び歳出削減の成果等により増加の一途をたどっている。令和4年度において、財政調整基金及び減債基金は取崩額の方が大きいため減となったが、地域整備特別対策事業基金についてはふるさと納税額の増収、庁舎改修事業や中心拠点商業地区開発整備など今後の事業に向けた積立を積極的に実施したことから、増となっている。

(今後の方針)

将来的に見込まれる大規模事業等や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備え、基金の現在高を確保し、あわせて基金の運用収入の向上を図るため、債権等による効率的な運用を検討する。

財政調整基金

(増減理由)

積立金を745百万円としたが、取崩額が800百万円となったため前年度比55百万円の減となった。

(今後の方針)

将来的に見込まれる大規模事業等や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備え、基金の現在高を確保し、あわせて基金の運用収入の向上を図るため、債権等による効率的な運用を検討する。

減債基金

(増減理由)

償還に向けて50百万円の取崩を行ったことから減となった。

(今後の方針)

将来的に見込まれる市債の元金償還額の増加に対し、計画的に充当していくこととする。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域整備特別対策事業基金
地域整備及び自ら考え自ら行う地域づくりの推進
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施への寄与
- ・情報通信産業集積振興基金
IPUIイノベーションセンターの管理及び運営に関する事業、市が所有する情報通信産業の集積を図るための用地の管理
- ・森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源
- ・滝沢市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資資金利子補給等基金
新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した市内の中小企業者のうち、滝沢市中小企業振興資金の貸付けを受けたものに対して市が行う利子及び保証料の補給に要する経費の財源

(増減理由)

・地域整備特別対策基金
取崩額35百万円に対し、令和4年度ふるさと納税収入額61百万円に加え、今後の大規模事業等に向けて479百万円を積み立てたため、前年度比505百万円の増となった。

(今後の方針)

・地域整備特別対策基金
庁舎等の老朽化する公共施設の更新等の財源や中心拠点商業地区開発事業等の大規模事業に計画的に充当していくこととする。